

子ども福祉医療費制度について

1 提言について

長崎県市長会では、長崎県への提言書の中で、子ども福祉医療制度の創設について、以下のとおり要望を行っている。

＜長崎県への提言書(R4.4月)より抜粋＞

子ども福祉医療費制度の創設について

各都道府県の要綱等に基づき実施している子ども福祉医療費制度は、自治体間で対象年齢や助成額にばらつきがある。この制度は少子化対策として、子どもを安心して生み育てられる社会づくりのために不可欠な制度として定着していることから、住んでいる自治体によって制度格差が生じないようにし、また、全ての子どもたちが全国一律に安心して医療を受けられるよう、国の制度として創設すること。

また、県内各自治体における子ども福祉医療については、少なくとも中学生まで助成を行っていることから、子育て環境の充実のため、対象年齢を未就学児から中学生まで引き上げを図ること。

2 県内各市の現状について

子どもが通院、入院時にかかる医療費の助成の対象について、各市における現状は次のとおりとなっており、②～③の部分が各市の単独事業として実施している。

